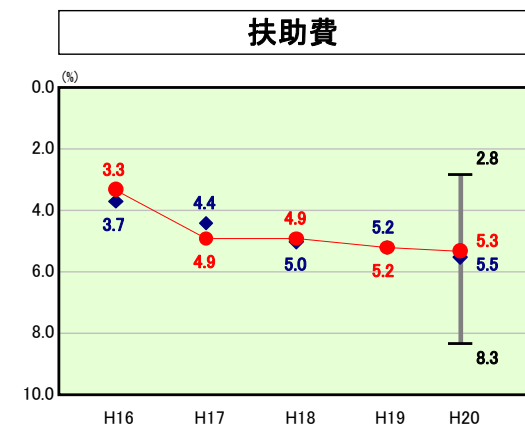
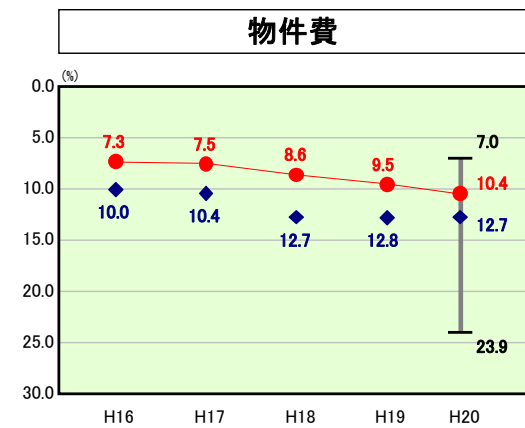
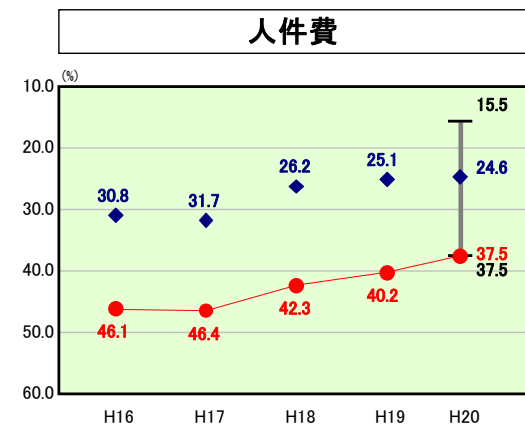
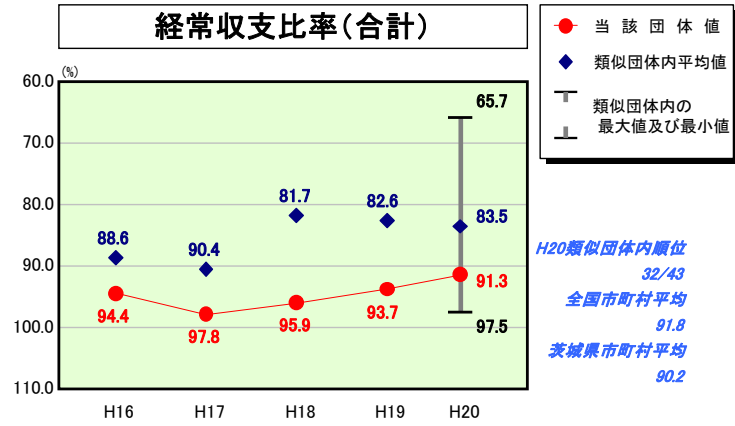
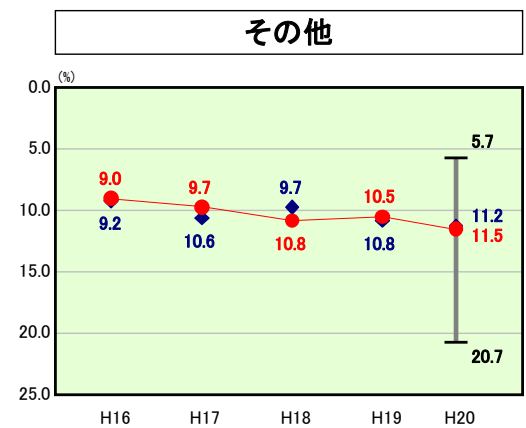
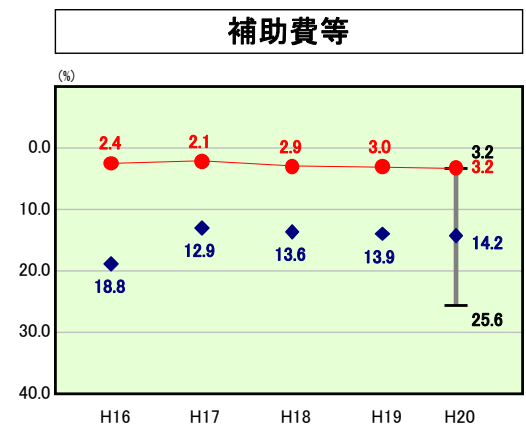
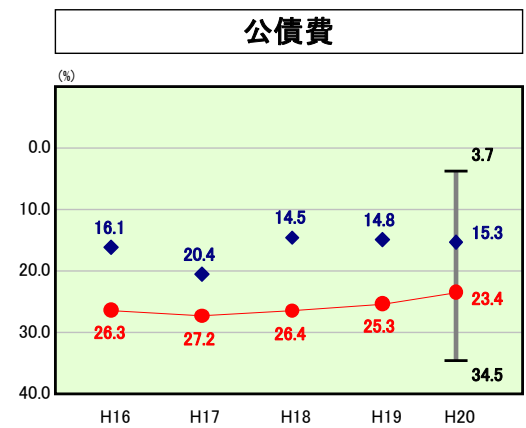
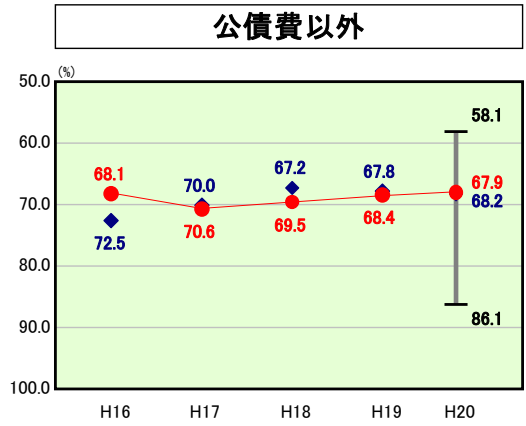
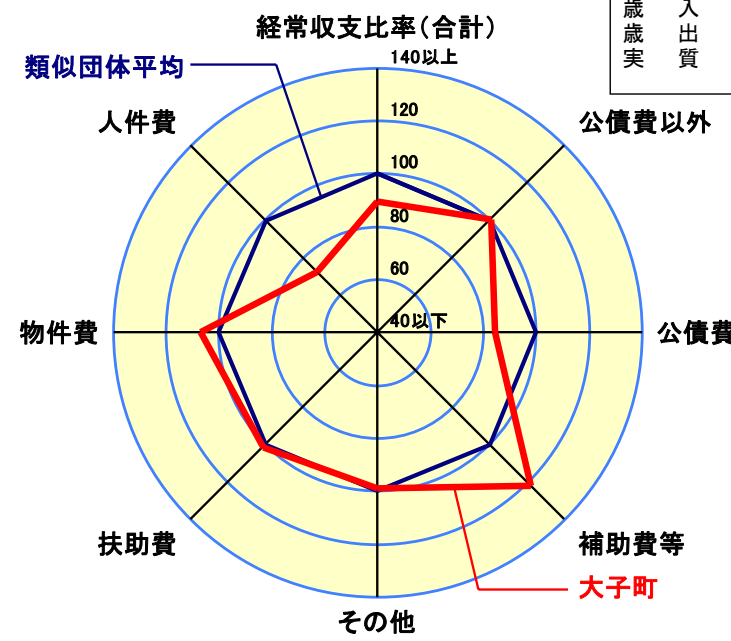


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	21,226人(H21.3.31現在)
標準財政規模	325.78 km ²
歳入総額	9,884,526千円
歳出総額	8,974,101千円
実質収支	551,711千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 20年度において、37.5%と類似団体中最下位となっている。要因として、ごみ・し尿処理業務、学校給食、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが挙げられる。今後は集中改革プランに基づき、定員管理・給与の適正化を推進し、人件費の削減に努めたい。

(物件費)
 類似団体平均より2.3ポイント低くなっている要因として、業務を民間委託よりも直営で行っていることが挙げられる。22年度には文化福祉会館の維持管理費が加わるなど、今後増加が見込まれる経費のため、委託契約の見直しなどにより抑制に努めたい。

(扶助費)
 類似団体平均より0.2ポイント低くなっているが、町の高齢化率が35%を超えており、老人ホーム入所者への措置費などが高くなっている。障害者福祉サービス給付費の増により前年度より微増となったが、今後は、給付基準の見直し等も検討していきたい。

(公債費)
 4年度から11年度まで大型整備事業が集中したことにより、類似団体平均より8.1ポイント上回っている。支払いのピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として高い数値で推移している。16年度以降新規起債発行額を抑制し、繰上償還を実施するなどの効果により、公債費は19、20年度に約1億円ずつ減少している。今後は新規発行を伴う普通建設事業を抑制していきたい。

(補助費等)
 類似団体中一番よい比率となっているのは、ごみ・し尿処理業務、学校給食、消防業務を一部事務組合に加入せず、町単独で行っているためである。しかし、比率は年々増加傾向にあるため、今後は各種団体への補助金を見直し、廃止・削減等を行う方針である。

(その他)
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に介護保険特別会計に対する繰出金が、介護給付金の増に伴い増加しており、懸念材料となっている。今後は、介護予防事業を活発にして給付金の抑制に努めたい。

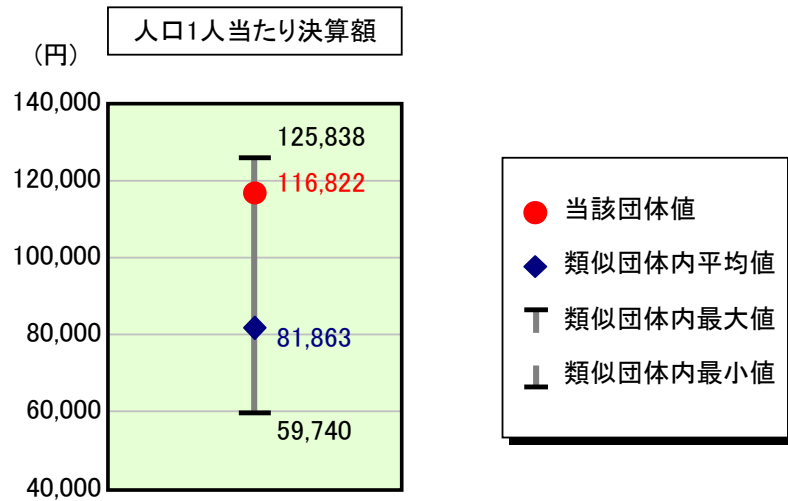
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 類似団体平均より35,000円高くなっている要因として、主なものは職員給だが、勸奨退職者の増による退職手当特別負担金の増及び浄化槽整備事業特別会計への給与分繰出しが多いことが挙げられる。今後は、公営企業会計の健全化を図り、繰出金の抑制に努めたい。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 20年度に袋田の滝新観瀑台建設事業、森林機能緊急回復整備事業などの大型事業を行ったため比率が増加し、類似団体平均値を上回った。今後、施設の老朽化による建替え等が必要になってくるため、緊急度・優先度を勘案し、計画的に事業を遂行していきたい。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



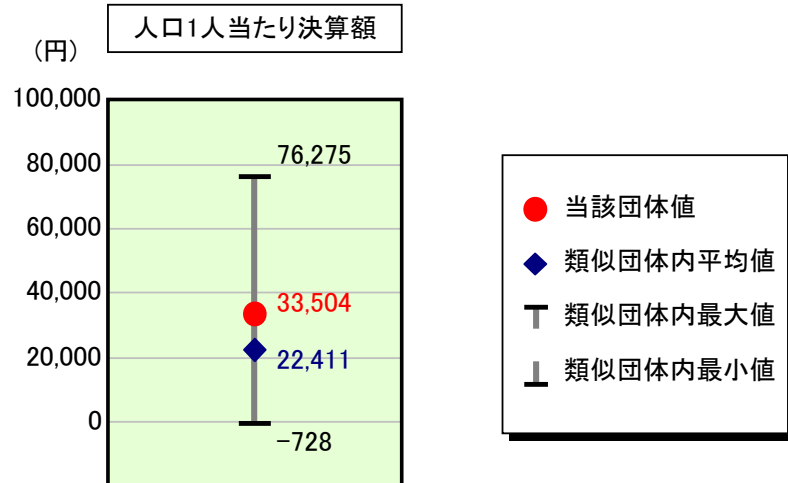
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,559,432	120,580	68,588	75.8
賃金(物件費)	46,406	2,186	4,898	▲ 55.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,792	132	9,951	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,774	602	745	▲ 19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,650	7,427	2,955	151.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,928	2,164	1,268	70.7
▲退職金	▲ 345,317	▲ 16,269	▲ 6,543	148.6
合計	2,479,665	116,822	81,863	42.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.15	7.98	4.17
ラスパイレス指数	97.1	94.4	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

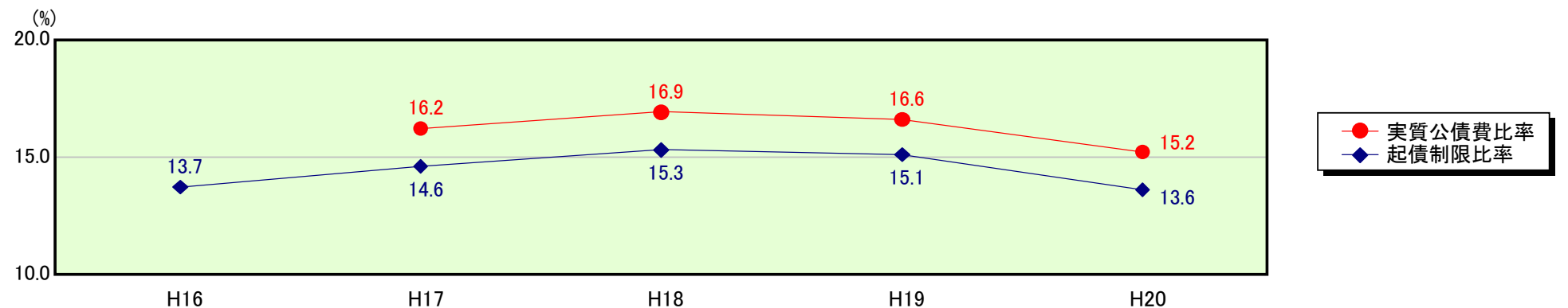


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,421,993	66,993	34,062	96.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,160	290	13,236	▲ 97.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,588	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	79,629	3,751	1,453	158.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 796,631	▲ 37,531	▲ 30,938	21.3
合計	711,151	33,504	22,411	49.5

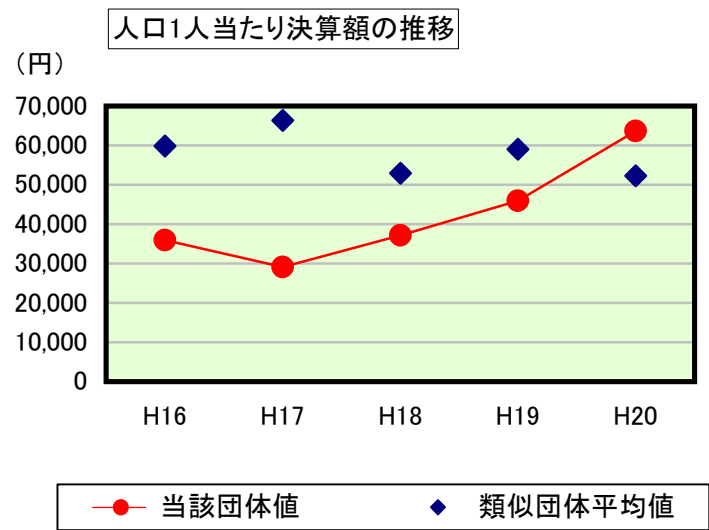
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	825,303	35,969	▲ 25.2	59,862	▲ 5.3	▲ 19.9
うち単独分	568,335	24,769	▲ 24.6	44,865	▲ 2.5	▲ 22.1
H17	654,928	29,089	▲ 19.1	66,347	10.8	▲ 29.9
うち単独分	482,493	21,430	▲ 13.5	37,299	▲ 16.9	3.4
H18	821,845	37,191	27.9	52,962	▲ 20.2	48.1
うち単独分	631,989	28,599	33.5	35,565	▲ 4.6	38.1
H19	993,667	45,933	23.5	59,010	11.4	12.1
うち単独分	681,902	31,521	10.2	37,144	4.4	5.8
H20	1,351,109	63,653	38.6	52,308	▲ 11.4	50.0
うち単独分	927,160	43,680	38.6	33,776	▲ 9.1	47.7
過去5年間平均	929,370	42,367	9.1	58,098	▲ 2.9	12.0
うち単独分	658,376	30,000	8.8	37,730	▲ 5.7	14.5